

自治体	小・中・高校	幼稚園・保育所	障がいのある子ども	その他
板橋	・小学校 23名 (6/23現在) ・中学校 14名 (6/23現在) ※所得制限を行わずに、就学援助制度を認定している。 ※学習支援員など特別な人的措置はとっていない。 高校生：把握していない（東京都の問題なので把握は困難）	・区立保育園 9名 (7園) ・私立保育園 6名 (4園) ※欠員がなくても、定員を増やして対応 ※2011年度については、保育料は免除 ・公立幼稚園 1名 (6/23現在) ・私立幼稚園 3名 (5/1現在)	小学生1名（都立高島特別支援学校に入学）	
江戸川	小学校：18校、33人 中学校：8校、8人 特にスクールカウンセラーの利用はない。 （区から勧めているわけでもない） 福島から来たということではじめにあうようなことがあってはならないという点だけ気になっている様子。 今のところ、どの園、学校からも、保護者、学校側からの相談はないとのこと。	保育園：2園 4人 （相談件数は 10件13名） 幼稚園：2園 8人	特別支援学校：1人（中2）（福島の特別支援学校から）	SCについては転入の際に情報提供、必要なら当事者から言ってくる、こちらからの特別な働きかけは考えていない（議会答弁）
大田	小学生が20名、中学生14名が転入。（大体学校ごとには1名ずつ転入） 担任が対応していて、特に問題の報告はない。安定している子どもたちが7割。スクールカウンセラーは必要なら利用できるが、利用しているという報告はない。 小学生では、ランドセルがなくて、先生たちがカンパをして用意してあげた報告や文具をそろえてあげた報告がある。 高校生については、把握していない。	保育園利用者は1名（保育料は6か月免除） 幼稚園利用者は2名。 個々に申し込んでいる。	3件の問い合わせがあったのみ。 ・知的障害：どのようなサービスがあるかの問い合わせ。 ・子ども発達センターわかばの家の利用希望。現在利用。 ・**養護学校の利用希望。現在利用すると共に、送り迎えに行動援護をつけている。	
江東	公務員宿舎の暫定活用で、小学生72名、中学校21名。その他にも、BunB（東京スポーツ文化館）にも宿泊（小学生・中学生） 高校生9名 ・転入先の学校での状況把握、問題、対応⇒学校からの報告待ち、今のところ問題の報告はない。大きな問題は教育委員会に報告があるが、それ以外は学校で解決をし、定期的な報告のみ ・SC、SSWの活用⇒把握していない。周知は学校ごとのお知らせ等で行っているはず ・高校生の状況把握⇒人数のみの把握（教育委員会 学務課、指導室）	幼稚園：6名 保育園：認可保育園1名、非定型保育9名* *非定型保育の活用は、被災者対策を優先し、要綱改正を行わず、区長決済で実施。 非定型保育の枠（8時間まで、6ヵ月まで）を拡大、就労・求職中の方を対象とし保育料はとらないで実施。東雲地区に非定型の空きがあったのでできた。被災者優先というわけではない。 *保育ニーズは、避難者の多い東雲住宅に掲示するとともに、区報で広報、保育課職員が5月末から3回週1回出向いて相談を開催、周知し把握。（教育委員会 学務課、こども未来部保育課）	現在、把握していない。把握するための配慮等は行っていない。（教育委員会・指導室）	区内避難者 921人（286世帯）、ホテル13人、一般家庭への避難93人、合計1027人

自治体	小・中・高校	幼稚園・保育所	障がいのある子ども	その他
品川	小学校18人、中学2人、少しずつ子どもの数が増えている。 就学援助申請を受理して経済的な支援をしている。受給者は12人。 注意深く、学校で見守る体制をとっている。学校からの相談も今のところはない。	保育園：区内の住人であれば対応できるが、そうではないので保育園の一時保育枠で7人が利用。 幼稚園：4人。保育ニーズは一人ひとり状況が違う。	発達障がいなど心配な子どもの情報は少ない。	
杉並	これまでではどの子ども元気に通っているとの報告を受けている。（学務課）万一何かあれば、SC、SSWが動く準備はどの子どもに対しても備えている。	保育園・幼稚園とも申し込みがあれば、と準備はしているが、今のところ申請がない。待機児童がいるが、被災地からの子どもは優先的に別枠で入園可能。	今のところ11人の子どもたちには障がいはない。該当する子どもがいれば済美教育センターと連携をとって対処する用意はできている。	
世田谷				
豊島				
中野				
練馬	(6/30現在)小学生33人、中学生15人が在籍。高校生は教育委員会では把握していない。 各学校でSCや心のふれあい相談員と連携しながら対応している。 家庭の事情など複雑な問題を抱えている事例が1件あり、学校、教育委員会、児童相談所、福祉事務所、子ども家庭支援センターなど関係機関が連携して対応している。	避難者「生活相談窓口」経由の相談と直接保育課への申込があり、申請11件で、4人が入園している。 待機児がいる現状では、受入れが難しい。	相談がないということで、教育委員会では把握していない。	
目黒	小学生は6名が避難していると区は把握している。しかし、親戚の家に避難しているケース等を入れると実際は若干増えると思われる。 現在は教育委員会の方には問題は上がってきていない。	幼稚園を利用している子どもが1名いる。	小学生の1名が発達障害だが、現在のところ問題は起こっていない。状況によっては支援者を1人つけることも考えている。	

自治体	小・中・高校	幼稚園・保育所	障がいのある子ども	その他
稲城	状況把握担当は指導室。 小・中学校長宛に配布(始業式)の「災害後の学校経営について」で、被災地等からの受け入れ児童・生徒については、学習の保障や心理的なケアを最優先し、特に学級での人間関係に十分配慮するよう求めている。 また同時に保護者宛へ、子どもの心の健康への配慮のお願いと相談窓口の案内を配布。教育相談所やＳＣの活用を呼びかけている。 クラスの中で差別されることないように注意すること、また子どもの状況を考え、授業で不用意に震災の映像や話題を出さない配慮など、指導している。 指導主事が学校を巡回しながら、その後の様子をチェックしている。 ＊被災地からの転入者の中に高校生の年齢の子どもはいない。	保育園希望者がいたので、途中入園を許可した。保育料金については、所得証明が取れるか、確認中。支払い能力があれば、払ってもらう。	障がいについての相談はない。特別支援教室の希望者はいない。	
狛江	1名(小学校1年生)。声掛けはしたが、何も困っていない、とのことだった。2ヶ月在住し、5月連休明けに江戸川へ転出、現在該当者はいない。	該当者はいない。	該当者はいない。	13人の被災者が市内在住、うち2名は15歳。必要な対応は、個別に応じること。
多摩調布				
八王子	震災ＳＣ・サポーター配置の補正予算4,176,000円が計上された。 被災した子どもたちの心のケアを行う臨床心理士、スクールサポーターを配置する。巡回指導もあり。 市内：小学生30名、中学生8名の避難者あり。(6月の報告) 今のところいじめ等の問題は報告されていない。	4歳未満の子ども→13世帯45人 4歳以上未就学の子ども→6世帯23人 (5/31現在) 電話連絡や家庭訪問第1回目を行った。今のところ、特に問題や相談はない。 保育園入園相談19人、うち、14人は入園申し込み済。	今のところ報告はない。	
日野	転入：中学生3校に4人、小学生4校に6人 状況把握：4月に東京都から通知があり調査している。また、毎月不登校児童の調査を行う際に、状況も聞くようにしている。 現状：特に問題もなく、スクールカウンセラーへの問い合わせもない。 高校生：情報がなく、把握できない状況。(小中学生については、市民課での転入手続き情報が教育委員会に届き、対応。被災者の相談総合窓口は防災安全課のため、そこで受け、各担当課に聞き、対応しているため) (回答：教育委員会指導課教育部参事)	幼稚園や保育園の情報は、総合窓口の防災課に提供している。 幼稚園に1人(八王子市在住)、保育園1人(日野市在住)が入園している。 特に状況の把握はしていない。何かあれば相談があると思う。 (回答：子ども部保育課)	該当者：現在、該当者はいないため、対応していない。 (回答：教育委員会指導課・教育部参事／該当者がいれば、特別支援教育推進室)	その他(子ども部・子育て課) 学童保育：現状では、対象者がいない。 総合窓口で情報は提供している。対象者がいれば対応したい。

自治体	小・中・高校	幼稚園・保育所	障がいのある子ども	その他
府中	中学生7名、小学生8名 小中学校の生徒の様子に関しては、通常のこの時期に行っている「6月ふれあい月間」で、教師の気になる子どもたちといっしょの扱いで様子を見ている。 報告等で避難してきた子供たちの様子などはまだ上がっていないとし、報告書等の提出時期は他の子どもたちと同じで通常もう少し先となる。指導室として、他の児童生徒にも手を取られ、特に取り上げてケア重視の姿勢は感じられない。 SC、SSWの活用：そこに至る子どもがいることは聞いていない。 高校生については、東京都のことなのでわからない。	幼稚園受け入れ：市立1名、私立4名、計5名。(私立での受け入れが進んだ) 国の通達により、住所を移していなくても免除している内容あり。 幼稚園就園奨励費補助金も同じように対応している。 市立1名に対しては、市として様子はつかんでいる。(水に対する恐怖などへの配慮を聞くが、楽しく通園しているとの返答) 保育：問い合わせはあったが、幼稚園を希望され、保育所の受け入れ数はゼロ	今のところ障がいのある子どもの入園・入学はないとしている。	府中市内6/9受け付け分(全国避難者システムに基づく情報より) 26世帯70名(うち中学生7名、小学生8名、乳幼児5名) 政策総務部・政策課が情報の取りまとめ受け付け窓口は、一階の市政相談室にて
町田	小学校 43人、中学校 11人 生活面の困窮救済のため、就学援助費を支給。パンフレット手渡しと郵送の両面で対応。 学用品が無い場合は、学校側で用意して費用はあとで市からはらう。 メンタル面は教育センターの臨床心理士にまかせている。 入学して以降は、子供たちの対応は学校に任せている。制服や体操着の調達は地域の人の協力できているところもある。 (学務課)	幼稚園保育園についての人数などの情報は公開していない。(子ども総務課) その他：公立保育園はこのたびの電力私用の15%節減の関係で土日に仕事をするようになった親御さんのため、土日も稼働させている。		
昭島	小学生5人、中学生3人。都立高校は把握していない。 小学生一人が不登校になり、都からSCを派遣してもらった。	保育園：震災後1件照会があったが、保護者が保育施設のあるところに就職、保育園入所の必要がなくなった。 幼稚園：市内幼稚園1園にて被災者保育料等負担なしで受け入れをする園があり、そこに1名入園。	相談がなかった ので、対応なし。	

自治体	小・中・高校	幼稚園・保育所	障がいのある子ども	その他
青梅	6/23現在、小学生3名、中学生1名を把握している(今日付けで小学生2名転出、その分は除く) 高校生はいない(把握していない) 転入当初は学用品等必要なものを用意した。 学校のほうから「何かありましたらご一報ください」と伝えている。問題が生じた場合まず学校が把握し、連絡があれば学校、保護者と顔を合わせて解決を図る。SCも必要に応じて活用する。 中学生は私立中に通学。	市内保育園：2家族4名の子どもが通っていることを把握(2ヶ所、各2名)。うち1カ所は、震災前の通園先の保育園から管外委託という形で連絡があり受け入れ。もう1カ所は保護者の転入手続により入園。 幼稚園：市内に避難している家族の子どもは把握していない。 近隣自治体の教会に避難している子どもが、市内幼稚園に通園希望だが、一時帰宅中で今はいない。9月以降に通園の可能性ありとのこと。 保育ニーズの調査は行っていない。避難されている方から相談があった場合に福祉総務課で受けて対応するという形である。	把握している小学生3名の中には発達障がいを含む障がいのある子どもはいない。問題の報告はない。	
清瀬	現在3校に7名いる SC：校長から聞き取りを教育委員会が行っている。 現在、特に問題はないと聞いている。そのため、SSWの活用まで必要な事例はない。 6月27日から東京都の緊急SC派遣事業を活用し、ひとりひとりに声をかけ、心のケアを必要に応じて行っていく方針。 高校生については、都が対応するものと考えており、何も情報はつかんでいない。	避難者からの申し出により、現在1名、優先的に保育園に入園させた。保育料の減免をする予定。罹災証明があれば、優先的に入園させる。 入園、保育料の減免について、自主避難者との区別については今後、個別に検討、対応する。 保育園児も幼稚園児も避難者からの申し出が合った場合のみ対応している。市からの積極的な情報の把握は考えていない。	現在、把握している障害児はいない。今後も、公共住宅の場合や申し出があった場合、また住民登録時の障害者手帳が持っているという記載がある場合のみ把握、対応する。 積極的に情報の把握は考えていない。	
国立				
小金井				

自治体	小・中・高校	幼稚園・保育所	障がいのある子ども	その他
国分寺	家族を亡くされたというような重い被害を受けた方はいない。 ・学校指導主事・生活福祉課担当職員(2名ペア)が、5月中旬に小中学生のいる家庭を訪問。どの家庭も前向きで明るい雰囲気があり、国分寺市や学校の対応に感謝していた、とのこと。うち1家族は当初は5月末までの短期滞在の予定だったが、5月中旬の家庭訪問の際に、国分寺が気に入入り、永住も検討とのこと、その後、6/22の時点でも市内に滞在、定住となったのではない。 ・着の身着のままで避難した児童・生徒については、教科書・制服等の学校用品調達についても、担当教員など学校管理者やPTAが一体となり、リサイクル品の活用も含めて全面的に支援。 ・小学生で一人、震災がトラウマになった子どもがいて、受け入れ直後にSCに相談していたが、5月には落ち着いていた。 ※高校生1名は国分寺在住だが、近隣市の都立高校に通学、就学状況についての把握はしていない。	<事例1> 放射線被害による自主避難で市内の親族宅に避難、住民票も国分寺市に移す。保護者が転入と同時に就職活動開始。急を要する事態であり、手続き短縮化で、書類審査を省略、口答対応での手続きを行うなどの便宜を図り、保育園に入園。後日、市内の社宅に入居。 <事例2> 津波で家が流され、市内の親族のアパートに避難。近隣市との市境だったため、近隣市の保育園に入園。後日、別の近隣市に移転、国分寺の管轄外となる。	該当者なし	国分寺市の被災者受け入れ状況(6/22現在) 20世帯、40人(男性15人、女性25人) <子どもの受け入れ状況> 0歳児1人、保育園1人 小学校7人(うち1人は市外からの通学)(5校で受け入れ) 中学校3人(3校で受け入れ) 高校1人(都立高校)
小平				
立川				
西東京	小学校→24人 ・中学校→7人 ・高校→(承知していない、とのこと) 状況把握：転入した子どものことは学校を通して、教育支援課が把握している。 問題：あるとは聞いていない SC・SSWの活用：SCは週に一度回って、その子たちには特に注意をしてみている。「眠れなかった」「怖い」などという子どもがいたことは把握してある。	幼稚園は1人(西東京市の幼稚園は14園全て私立、市として把握はできないが、この1人は住民票を市内に移しており判明) 保育園(市内17園)15人(特例対象となる)。国指定の被災地エリアから来た子どもは今年度(2012年3/31まで)は希望があれば全て受け入れる。家族全員で転入というよりは、父親は仕事や復旧ボランティアで被災地に残り、母親と子どもが転居してくるケースが殆どである。	小学生の一人が特別支援学校に転入した。 発達障がい等の子どもは、今のところいるとは聞いていないが、もし何かあれば対応していく。	学童クラブ8人
東村山				
東大和				
福生	教育委員会で把握している。(高校生はしていない) スクールカウンセラー等の活用の紹介をしているが、今の所大丈夫といわれ、活用はしていない。	保育園は、市に申込みがあったのは、一人。 避難者の登録の時に、年齢で、子どもたちへの市のサービス等のインフォメーションはしている。	対象者がいない。	

自治体	小・中・高校	幼稚園・保育所	障がいのある子ども	その他
武蔵野	いじめの対象にならないよう、指導主事がさりげなく観察・注目している。 教育支援センターから、保護者に対し「何かあったらご相談ください」と声掛けをおこなっている。	125人中、何人いるかは把握していないが、保育園希望者が2人あり、公立に1人、民間に1人入園した。	今のところ、該当者・申し出はない	市の避難者窓口登録者： 125人58世帯。 うち、小学生9人、中学生4人、16～18歳（高校生かどうかは不明）3人。 125人のうち、71人28世帯が都営団地に入居。（他に民間アパートに入居、知人宅に同居している方がいます）